

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月25日
【事業年度】	第38期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
【会社名】	株式会社カンセキ
【英訳名】	KANSEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 静夫
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
【電話番号】	028 - 658 - 8123(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 高橋 利明
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号
【電話番号】	028 - 659 - 3112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 高橋 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高	(千円)	33,925,018	32,408,634	29,988,211	28,796,542	30,633,189
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	85,252	142,548	271,942	391,635	817,359
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	55,722	319,591	16,655	104,648	624,464
包括利益	(千円)					644,901
純資産額	(千円)	4,185,858	3,814,617	3,860,631	3,997,563	4,642,464
総資産額	(千円)	29,461,005	28,377,231	27,023,579	26,399,454	26,338,652
1株当たり純資産額	(円)	282.69	257.67	260.78	270.03	313.59
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	3.75	21.59	1.13	7.07	42.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	14.21	13.44	14.29	15.14	17.63
自己資本利益率	(%)	1.33	7.99	0.43	2.66	14.46
株価収益率	(倍)	41.59		92.44	13.58	3.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	754,004	923,335	704,287	498,016	590,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	387,866	96,148	216,933	121,937	229,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,929	1,223,609	1,247,078	697,584	602,197
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,592,383	1,388,258	1,062,401	984,770	1,202,894
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	429 〔123〕	408 〔111〕	396 〔100〕	383 〔93〕	362 〔96〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員の表示につきましては、準社員数を除いた就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高	(千円)	33,759,538	32,009,338	29,640,191	28,567,329	30,616,936
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	91,501	130,980	278,357	388,308	810,978
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	62,667	304,593	23,823	103,146	608,155
資本金	(千円)	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000	1,926,000
発行済株式総数	(株)	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000
純資産額	(千円)	4,192,803	3,836,561	3,889,743	4,025,173	4,653,764
総資産額	(千円)	29,205,219	28,079,791	26,784,666	26,162,479	26,154,778
1株当たり純資産額	(円)	283.16	259.15	262.75	271.89	314.35
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 ( )	( )	( )	( )	2.50 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	4.22	20.57	1.61	6.97	41.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	14.36	13.66	14.52	15.39	17.79
自己資本利益率	(%)	1.49	7.59	0.62	2.61	14.01
株価収益率	(倍)	36.98		64.63	13.78	3.51
配当性向	(%)	59.26				6.09
従業員数 〔他、平均臨時雇用者数〕	(名)	426 〔119〕	406 〔103〕	395 〔93〕	382 〔88〕	362 〔96〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成21年2月期は当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員の表示につきましては、準社員数を除いた就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

## 2 【沿革】

石油販売店を営んでおりました故服部吉雄が業務拡大のために、昭和44年12月に茨城県勝田市(現ひたちなか市)に関東石油株式会社を設立いたしました。また、住宅関連市場の成長性に着目し、昭和50年2月に株式会社服部(現、株式会社カンセキ)を設立し、ホームセンター事業に進出いたしました。

それ以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年2月	茨城県勝田市(現ひたちなか市)に創業者である故服部吉雄が株式会社服部を設立。
昭和50年4月	ホームセンター1号店としてカンセキ宇都宮西店(栃木県宇都宮市)を開店。
昭和51年12月	商号を株式会社カンセキに変更。
昭和52年10月	本店を栃木県宇都宮市に移転。
昭和59年4月	アウトドアライフ専門店のWILD-1の1号店としてWILD-1宇都宮駅東店(栃木県宇都宮市)を開店。
平成元年10月	スマイルカードの会員募集開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成5年8月	セガ・ワールドクロノス(栃木県那須塩原市)を開店。
平成6年3月	スマイルカード発行50万枚達成。
平成8年8月	公募による新株式200万株を発行し8億64百万円を増資し、資本金が19億26百万円となる。
平成11年4月	住マイル応援隊発足。
平成11年5月	オフハウスの1号店としてオフハウス佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成12年9月	スマイルカード発行110万枚達成。
平成13年1月	スマイルカードポイントアップシステム導入。
平成15年8月	業務スーパーの1号店として業務スーパー佐野店(栃木県佐野市)を開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社JCBと提携し、WILD-1JCBカードを発行。
平成19年5月	茨城県那珂市に子会社、株式会社茨城カンセキ(現連結子会社)を設立。
平成19年9月	栃木県宇都宮市に子会社、株式会社バーン(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	カタログ宅配サービス(スマイル便)を導入。
平成23年7月	インターネットショップ「WILD-1オンラインストア印西」を開設
平成24年2月	現在、ホームセンター事業の店舗数27店舗、WILD-1事業の店舗数16店舗、食品販売事業の店舗数12店舗、リユース事業の店舗数8店舗、飲食事業の店舗数5店舗となる。

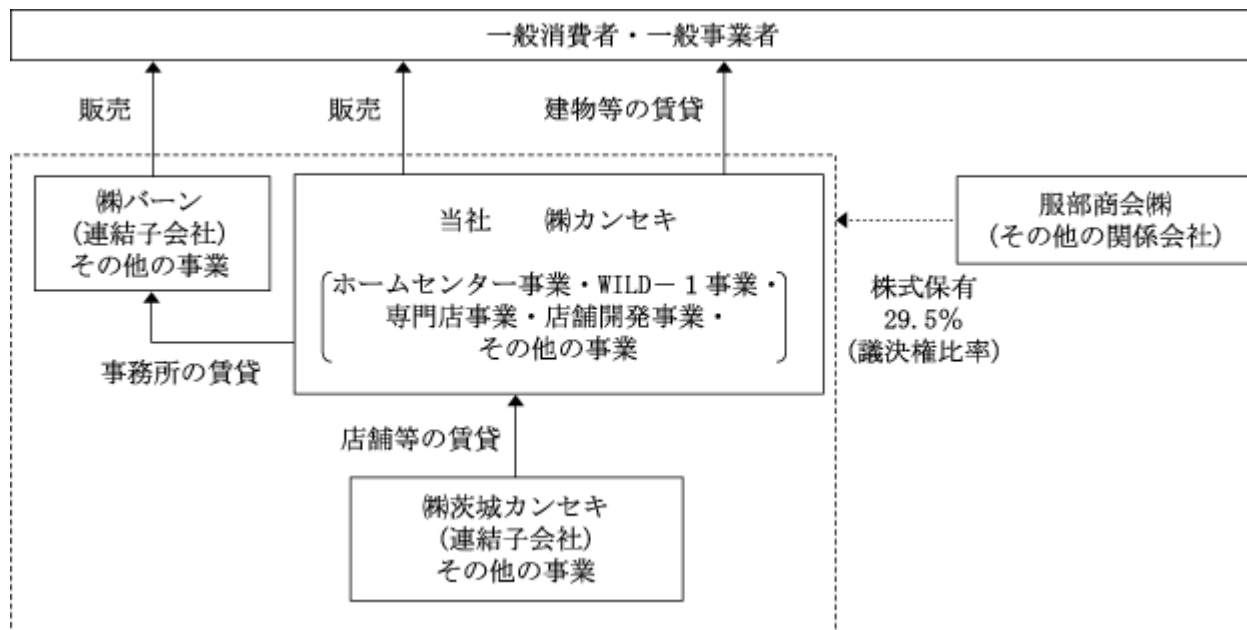
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、専門店事業、店舗開発事業(建物等の賃貸)及びその他の事業の経営を主な事業内容としております。なお、事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

株式会社茨城カンセキにおいては、不動産賃貸を主な事業内容としております。

株式会社バーンにおいては、保険代理店業務を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社茨城カンセキ	茨城県那珂市	20,000	その他	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
株式会社バーン	栃木県宇都宮市	30,000	その他	所有 100.0	不動産の賃貸契約 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 服部商会株式会社	栃木県宇都宮市	54,000		被所有 29.5	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社バーンにおいて200万円の無償減資をおこない資本金の額が500万円から300万円に減少しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	243 (79)
WILD - 1	69 (5)
専門店	28 (8)
店舗開発	2 ( )
その他	( )
全社(共通)	20 (4)
合計	362 (96)

- (注) 1 従業員数には、準社員(220名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
362 (96)	42.0	17.7	4,481

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター	243 (79)
WILD - 1	69 (5)
専門店	28 (8)
店舗開発	2 ( )
その他	( )
全社(共通)	20 (4)
合計	362 (96)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、定時社員(パートタイマー)の年間平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。  
2 従業員数は、準社員(219名)を除いた就業人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和56年9月30日に結成された労働組合(カンセキユニオン)があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。

当社と労働組合との関係は、組合結成以来極めて良好であります。

なお、平成24年2月29日現在の組合員数は340名であります。連結子会社である(株)茨城カンセキ及び(株)パーンには、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に東日本大震災による甚大な被害が発生し、さらに原発事故による不安定な電力供給の影響、長引く円高やタイの洪水被害、欧米の金融不安など、国内外で相次ぐ不安定要因が重なり、厳しい状況が続きました。被災地の復旧・復興需要による回復傾向が見られるものの、内需の拡大にはいたらず、雇用情勢や所得環境は低迷し、消費動向も依然として上向かず、先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況において、震災時におけるライフラインの一翼を担う企業としての使命を果たすべく、不安定な商品供給の中で、より多くの必要な商品を、より多くのお客様に供給することを第一義と考え、震災による損壊店舗の安全確保をしつつ、店舗の早期復旧を社員一丸となって取り組みました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度は、売上高306億33百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益面においては、粗利益率の向上並びに販売費及び一般管理費の削減による効果によって新規出店に伴うコストも吸収し、営業利益11億48百万円（前年同期比57.6%増）、経常利益8億17百万円（前年同期比108.7%増）を計上いたしました。特別利益については、建物および賃借権の譲渡に伴う固定資産売却益1億18百万円、特別損失については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37百万円、確定拠出年金移行に伴う退職給付制度改定損50百万円、東日本大震災に伴う災害による損失1億39百万円及び減損損失13百万円を計上いたしました。加えて、安定的な収益性の向上が見込まれることにより、税効果会計における繰延税金資産を見直し、法人税等調整額が3億76百万円となり、当期純利益は過去最高益となる6億24百万円（前年同期比496.7%増）を計上し、前連結会計年度と比較して増収、増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、復旧・復興に関わる住関連商品の売上が堅調に推移するとともに、節電を意識した夏場の暑さ対策、冬場の寒さ対策関連商品が好調に推移いたしました。施設面では、平成23年7月にホームセンターわし宮店（埼玉県久喜市）の改装を実施し、平成23年11月にホームセンター小金井店（栃木県下野市）、平成23年12月にホームセンター龍ヶ崎店（茨城県龍ヶ崎市）にそれぞれ灯油販売所を新設し、お客様の利便性を高めました。サービス面では、高齢者向けのカatalog販売（スマイル便）の取扱い店舗を11店舗に拡充し、地域のお客様にきめ細かなサービスの強化を図りました。

当該事業の営業収益は198億50百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は7億25百万円（前年同期比74.8%増）であります。

#### [ WILD - 1 事業 ]

WILD - 1 事業につきましては、震災後、被災地を中心に、防災用品やキャンプ用品などの需要が高まりました。震災による一部店舗の長期休店、天候不順によるウェアなどの販売に影響がありましたが、通期では好調な売上を維持いたしました。新たな試みとして平成23年7月よりWILD - 1 印西ビッグホップ店によるインターネットショップ「WILD - 1 オンラインストア印西」を開設するとともに、平成23年10月に仙台地区において3店舗目の出店となるWILD - 1 仙台東インター店（宮城県仙台市）を出店いたしました。この出店によりWILD - 1 店舗は合計で16店舗となりました。出店後は、順調に推移し当連結会計年度の業績に貢献いたしました。

当該事業の営業収益は60億81百万円（前年同期比11.2%増）セグメント利益（営業利益）は4億86百万円（前年同期比22.6%増）であります。

#### [ 専門店事業 ]

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、震災直後にお客様の生活防衛意識の高まりにより、備蓄用食料、飲料水などの需要が急増いたしました。円高や原発災害の影響を受け、低価格で安心な食材を志向する多くのお客様の支持を得ました。このような食材への関心が高まる中、平成23年4月に業務スーパー栃木店（栃木県栃木市）を新規出店いたしました。新規店舗を含め、既存店舗においても、新規顧客の増加が見られ、客単価も前年を上回るなど好調を維持いたしました。

オフハウス店舗では、世界的な金融不安による金の高騰や歴史的な円高などにより、貴金属類やブランドバッグ等の買取・販売に変化が見られました。消費者のリユース商品への理解が一層深まる中、震災後において、家具、家電、ギフト品等の売上が堅調でありました。冬季においては、クリスマスに向けたギフト企画を実施したことにより、高級時計やブランドバッグなどの売上を伸ばすとともに、気温の低下にとまってファンヒーター等の暖房器具や防寒衣料などが好調に推移いたしました。施設面で、平成23年10月にオフハウス下館店の増床を実施し、売場の強化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の業績は順調に推移いたしました。

当該事業の営業収益は50億34百万円（前年同期比18.5%増）セグメント利益（営業利益）は2億84百万円（前年同期比13.9%増）であります。

#### [ 店舗開発事業 ]

店舗開発事業につきましては、栃木県宇都宮市と福島県須賀川市の物件において、建物および賃借権の譲渡を行い、固定資産売却益1億18百万円を計上しております。その他の賃貸物件等におきましては、計画通り安定した利益をあげております。

当該事業の営業収益は8億39百万円（前年同期比19.0%減）セグメント利益（営業利益）は1億63百万円（前年同期比6.7%減）であります。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加して、12億2百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ92百万円増加して、5億90百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

これは主に、退職給付引当金の減少額5億19百万円、たな卸資産の増加額3億2百万円、仕入債務の減少額77百万円及び法人税等の支払額2億79百万円などにより使用しましたが、税金等調整前当期純利益5億50百万円、減価償却費4億28百万円、売上債権の減少額30百万円、その他の流動負債の増加額1億35百万円及び長期未払金の増加額4億54百万円により資金が得られたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億7百万円増加して、2億29百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

これは主に、WILD - 1 仙台東インター店（宮城県仙台市）及び業務スーパー栃木店（栃木県栃木市）の新規出店、敷金及び保証金の差入による支出51百万円及び震災復旧等の設備改修等による有形固定資産の取得による支出1億73百万円、預り保証金の返還による支出3億45百万円などにより使用しましたが、賃貸不動産（栃木県宇都宮市・栃木県日光市・福島県須賀川市）の有形固定資産の売却による収入4億21百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億84百万円により得られた資金との相殺後の純額であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億2百万円（前年同期比13.6%減）となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	14,646,526	104.1
WILD - 1 事業	4,147,730	112.2
専門店事業	3,477,661	117.6
店舗開発事業		
その他の事業	1,747	2.3
合計	22,273,665	107.1

(注) 1 セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1 事業.....(アウトドア用品)
- (3) 専門店事業.....(リサイクル商品、業務用食材、飲食店等)
- (4) 店舗開発事業.....(不動産賃貸等)
- (5) その他の事業.....(子会社の経営する不動産事業及び保険代理店業務等)

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	19,850,064	103.3
WILD - 1 事業	6,081,106	111.2
専門店事業	5,034,552	118.5
店舗開発事業	839,315	81.0
その他の事業	28,821	12.0
合計	31,833,860	105.4

(注) 1 セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中、個人消費はますます冷え込むことが予想され、業種を超えた競争激化が一層増すなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年5月25日)現在において当社が判断したものであります。

#### 他社との競合によるリスク

当社グループが取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD - 1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制に関するリスク

当社グループは、ホームセンターを主力事業として、WILD - 1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利変動による業績に関するリスク

当社グループは店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、金利負担の増加や将来の調達コストの増加が発生する可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損損失および店舗閉鎖損失に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパーの経営に関するエリアライセンス契約

契約会社名 提出会社

契約期間 平成23年5月12日から平成24年5月11日

但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手先に対して本契約を終了する旨の文書による通知が無い限り1年間更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

契約内容 株式会社神戸物産と当社は、業務スーパーを経営するためにエリアライセンス契約を締結しております。同社は当社に対し、業務スーパー・システムを活用し定められた地域内にて直営及びフランチャイズにより、業務スーパーのチェーン化事業を展開することを許諾し、双方協力して、相互の事業繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果す事を目的としております。

なお、当社は株式会社神戸物産に対し、株式会社神戸物産が供給する商品の仕入高に対し定められた率のライセンスフィーを支払っております。

### (2) 株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号)と「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関するフランチャイズ加盟店契約

契約会社名 提出会社

契約期間 平成24年2月15日から平成26年2月14日(オフハウス佐野店)

平成22年3月18日から平成24年3月17日(オフハウス宇都宮西川田店)

平成23年7月30日から平成25年7月29日(オフハウス足利店)

平成24年2月10日から平成26年2月9日(オフハウス新白河店)

平成24年4月15日から平成26年4月14日(オフハウス下館店)

平成22年8月5日から平成24年8月4日(オフハウス館林店)

平成23年3月3日から平成25年3月2日(オフハウス黒磯店)

平成19年4月10日から平成24年4月9日(オフハウス鹿沼店)

但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し、契約に定める場所において株式会社ハードオフコーポレーションが所有する商標・サービスマーク・ロゴ・カラーリング及び意匠を使用して営業することを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発した「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店の展開に関して、相互に協力して双方の利益を確保し、持続的な信頼関係を保持することを目的としております。

なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の「OFF HOUSE」名義使用による総売上高に対し定められた率のロイヤリティを支払っております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し66億2百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

主な要因としては、売掛金の減少30百万円その他の資産の減少67百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加2億16百万円、新規出店等に伴う商品在庫の増加3億1百万円及び繰延税金資産の増加1億1百万円の増加要因によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し197億35百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

有形固定資産は、賃貸店舗の売却及び契約終了したことによる資産の除却、並びに減価償却により4億67百万円減少し158億94百万円となりました。

無形固定資産は、減価償却及び賃貸店舗の売却及び飲食店舗減損損失により80百万円減少し6億81百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の計上による増加2億42百万円及び契約に基づく保証金・敷金の回収等による減少2億89百万円等により36百万円減少し31億59百万円となりました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し112億28百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の増加3億2百万円、未払法人税等の増加24百万円及びポイント引当金の増加31百万円の増加要因に対し、支払手形及び買掛金の減少77百万円及び短期借入金の減少3億円の減少要因によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少し104億67百万円（前年同期比5.6%減）となりました。主な要因といたしましては、当連結会計年度に実施した退職給付制度変更（適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度への制度移行）により確定拠出年金分割移換金（6億22百万円）が発生し、長期未払金が4億54百万円増加した増加要因に対し、退職給付制度変更に伴う減少（5億72百万円）に伴い退職給付引当金の減少5億19百万円及び長期借入金の減少5億27百万円並びに長期預り敷金保証金の減少93百万円の減少要因によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し46億42百万円（前年同期比16.1%増）、自己資本比率は17.6%となりました。主な要因は、当期純利益6億24百万円、株価回復の影響によりその他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度における売上高は、「東日本大震災」後の復興需要等によりホームセンター事業、WILD - 1 事業及び専門店事業におきましては前連結会計年度を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ18億36百万円増加し306億33百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、粗利率を前年同期並に維持した結果前連結会計年度に比べ5億24百万円増加し86億63百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、新規出店2店舗による経費増加要因に対し経費削減に取り組み、販売管理費全般の削減に務めたことにより前連結会計年度に比べ1億円減少し87億15百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息1百万円、受取配当金4百万円、損害保険料の受取19百万円等により、前連結会計年度に比べ7百万円増加し36百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

営業外費用は、主として支払利息が増加したことにより前連結会計年度に比べ1百万円増加し3億67百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、粗利率の維持及び販売管理費全般の削減に努めたことにより前連結会計年度に比べ4億25百万円改善し8億17百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、賃貸不動産の売約により固定資産売却益1億18百万円を計上したことにより1億19百万円（前年同期は3百万円）となりました。

特別損失は、「東日本大震災」による資産の除却等により固定資産除却損1億31百万円及び商品損失及び原状回復による費用として災害による損失1億39百万円を計上したこと、退職給付制度改定損50百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37百万円を計上したことにより3億86百万円（前年同期比389.3%増）となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、上記要因及び税効果会計における繰延税金資産を見直し法人税等調整額3億76百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ5億19百万円増加し6億24百万円（前年同期比496.7%増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの主な設備投資は、WILD - 1 仙台東インター店（宮城県仙台市）、業務スーパー栃木店（栃木県栃木市）の新店設備費用及び店舗の震災復旧工事並びに設備のリニューアル工事を実施したことによるものであります。その結果、当連結会計年度の設備投資額は3億39百万円（除去費用66百万円を含む）であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### (1) ホームセンター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗の震災復旧工事並びに設備のリニューアル工事を中心とする総額1億26百万円（除去費用7百万円を含む）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) WILD - 1 事業

当連結会計年度の主な設備投資は、WILD - 1 仙台東インター店（宮城県仙台市）の新店設備費用を中心とする総額87百万円（除去費用28百万円を含む）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 専門店事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務スーパー栃木店（栃木県栃木市）の新店設備費用を中心とする総額79百万円（除去費用9百万円を含む）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) 店舗開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸店舗の設備改修費用を中心とする総額37百万円（除去費用21百万円を含む）の投資を実施しました。

店舗開発事業において不動産売買契約により、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
提出会社 賃貸店舗	栃木県宇都宮市	賃貸店舗	平成23年3月1日	256,731
提出会社 賃貸店舗	福島県須賀川市	賃貸店舗	平成23年5月1日	14,694



(5) その他の事業

当連結会計年度において設備投資はありません。

子会社株式会社茨城カンセキにおいて不動産売買契約により、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
(株)茨城カンセキ 賃貸店舗	栃木県日光市	賃貸店舗	平成24年 1月17日	57,813

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社設備の改修費用を中心とする総額7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在における各事業所の設備投下資金並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ホームセンター駅東店 (栃木県宇都宮市) 他26店舗	ホームセンター 事業	店舗	2,056,212	11	7,934,547 [877] <258,286> (286,612)	76,290	27,755	10,094,817	243 (294)
WILD - 1宇都宮駅東店 (栃木県宇都宮市) 他15店舗	WILD - 1事業	店舗	479,136		241,477 <81,291> (85,961)	21,162	6,944	748,721	69 (36)
業務スーパー佐野店 (栃木県佐野市) 他24店舗	専門店事業	店舗	391,029		200,938 [481] <48,334> (49,662)	25,511	6,043	623,524	28 (49)
店舗開発事業 (栃木県宇都宮市他)	店舗開発事業	賃貸 店舗	563,358		2,685,537 [85,802] <99,771> (107,709)		5,266	3,254,161	2 (2)
本社 (栃木県宇都宮市)		統轄業 務施設	335,328		633,798 [68] <8,417> (14,341)		11,653	980,779	20 (8)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。  
2 面積のうち、[ ]内の数字はテナント及び子会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。  
3 帳簿価額の「その他」の主な内容は工具、器具及び備品であります。  
4 従業員数は、就業人員数であります。また、( )は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書しております。  
5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
商品陳列什器	一式	1年～8年	73,658	66,629
POSシステム	一式	1年～5年	56,559	84,961
PDA端末等	一式	1年～5年	16,503	
ソフトウェア	一式	5年	16,317	43,831
車両	92台	1年～5年	21,558	37,249

- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)茨城 カンセキ	賃貸店舗 (茨城県神栖 市) 他2物件	その他の 事業	賃貸 店舗	192,889	[22,694] <22,694> (22,694)		192,889	( )
(株)バーン	本社 (栃木県宇都 宮市)	その他の 事業	事務所			0	0	(2)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。  
2 面積のうち、[ ]内の数字は提出会社への賃貸部分、< >内の数字は賃借部分で、それぞれ内数であります。  
3 帳簿価額の「その他」の主な内容は工具、器具及び備品であります。  
4 従業員数は、就業人員数であります。また、( )は、嘱託社員、準社員、パートタイマーの人数を外書しております。  
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年8月10日(注)	2,000,000	16,100,000	864,000	1,926,000	862,000	1,864,000

(注) 有償一般募集

発行価格 863円

1株当たり資本組入額 432円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	7	63	2		1,458	1,535	
所有株式数(単元)		660	35	5,825	6		9,570	16,096	4,000
所有株式数の割合(%)		4.10	0.20	36.20	0.04		59.46	100.00	

(注) 自己株式 1,295,800株は、「個人その他」に 1,295単元、「単元未満株式の状況」に 800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市江曾島5丁目7番23号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	千葉県白井市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	564	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	464	2.88
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	268	1.66
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
計		10,769	66.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,295千株(8.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

【自己株式等】

(平成24年2月29日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,295,800		1,295,800	

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭の期末配当としております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年5月24日 定時株主総会決議	37,010千円	2円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	214	154	175	110	165
最低(円)	147	100	91	89	74

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	120	138	122	127	159	161
最低(円)	110	111	109	112	123	137

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長 兼WILD - 1事 業部長	長谷川 静 夫	昭和24年 8月18日	昭和47年 4月 新日東化学㈱入社 昭和54年 6月 当社入社 昭和60年 3月 経営企画室長 平成 2年 5月 取締役就任 平成 5年 5月 常務取締役就任 平成 8年 3月 店舗開発部長 平成12年 3月 ホームセンター事業部長 平成13年11月 取締役副社長就任 平成15年 3月 ホームセンター事業部長兼 店舗開発部長 平成18年 6月 経営企画部長 平成19年 5月 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 株式会社茨城カンセキ設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年 9月 経理部・総務部管掌 株式会社バーン設立 代表取締役社長就任(現) 平成19年10月 経営企画部長、 経理部・総務部管掌 平成20年 3月 経営企画部長、管理部管掌 平成20年 5月 経営企画部長 平成21年 3月 営業本部長 平成22年 3月 営業本部長兼WILD - 1事業部長(現)	(注) 3	79
常務取締役	経営企画部長	星 一 成	昭和40年 3月19日	平成元年 7月 当社入社 平成15年 3月 WILD - 1事業部次長兼 営業企画課長 平成18年 6月 執行役員就任 WILD - 1事業部長兼商品課長 平成19年 5月 取締役就任 WILD - 1事業部長 平成20年 3月 営業本部長兼、 ホームセンター事業部長 平成21年 3月 営業副本部長兼、 WILD - 1事業部長 平成21年10月 常務取締役就任(現) 経営企画部長(現)	(注) 3	14
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	高 橋 利 明	昭和32年 9月30日	昭和59年 5月 当社入社 平成14年 3月 経理部次長兼会計課長 平成17年 6月 経理部長兼会計課長 平成18年 6月 執行役員就任 平成20年 3月 管理部長兼会計課長 平成20年 5月 取締役就任 平成21年10月 管理部長 平成22年 3月 経理部長、総務部管掌 平成22年 5月 常務取締役就任(現) 管理本部長兼経理部長(現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発部長 兼開発管理課 長	梅野 寛実	昭和36年4月14日	昭和59年4月 当社入社 平成19年3月 経営企画部次長兼開発管理課長 平成21年3月 店舗開発部長兼開発管理課長 平成21年10月 WILD - 1 事業部長 平成22年5月 店舗開発部長兼開発管理課長(現) 平成22年5月 取締役就任(現)	(注) 3	12
取締役	ホームセン ター事業部長 兼商品部長	大田垣 一郎	昭和37年12月11日	昭和61年4月 当社入社 平成19年3月 商品部次長兼H Iグループ課長 平成21年2月 商品部長兼商品1課課長 平成23年3月 ホームセンター事業部長 兼商品部長(現) 平成24年5月 取締役就任(現)	(注) 3	
取締役		小林 美晴	昭和20年11月24日	昭和51年4月 検事任官 平成元年8月 検事退官 平成元年10月 弁護士登録 小林法律事務所所長(現) 平成9年5月 監査役就任 平成18年5月 監査役退任 取締役就任(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		大谷 保夫	昭和25年7月22日	昭和50年11月 当社入社 平成12年11月 総務部総務課課長 平成19年9月 経営企画部長 平成19年10月 仮監査役就任 平成20年5月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	12
監査役		芳村 武夫	昭和18年2月18日	昭和36年4月 栃木県警察官 平成13年3月 栃木県警察本部生活安全部長 平成15年3月 同本部退職 平成16年4月 社会福祉法人栃木県済生会 宇都宮病院参与 平成16年5月 監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		横山 幸子	昭和31年2月10日	昭和53年4月 足利銀行入行 昭和54年8月 足利銀行退職 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年4月 検事任官 平成5年3月 検事退官 平成5年4月 弁護士登録 平成7年8月 横山法律事務所所長(現) 平成18年5月 監査役就任(現)	(注) 5	
計						121

- (注) 1 取締役小林美晴は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役芳村武夫及び横山幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役大谷保夫及び芳村武夫の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役横山幸子の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が十分に果たせるよう努めてまいります。

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

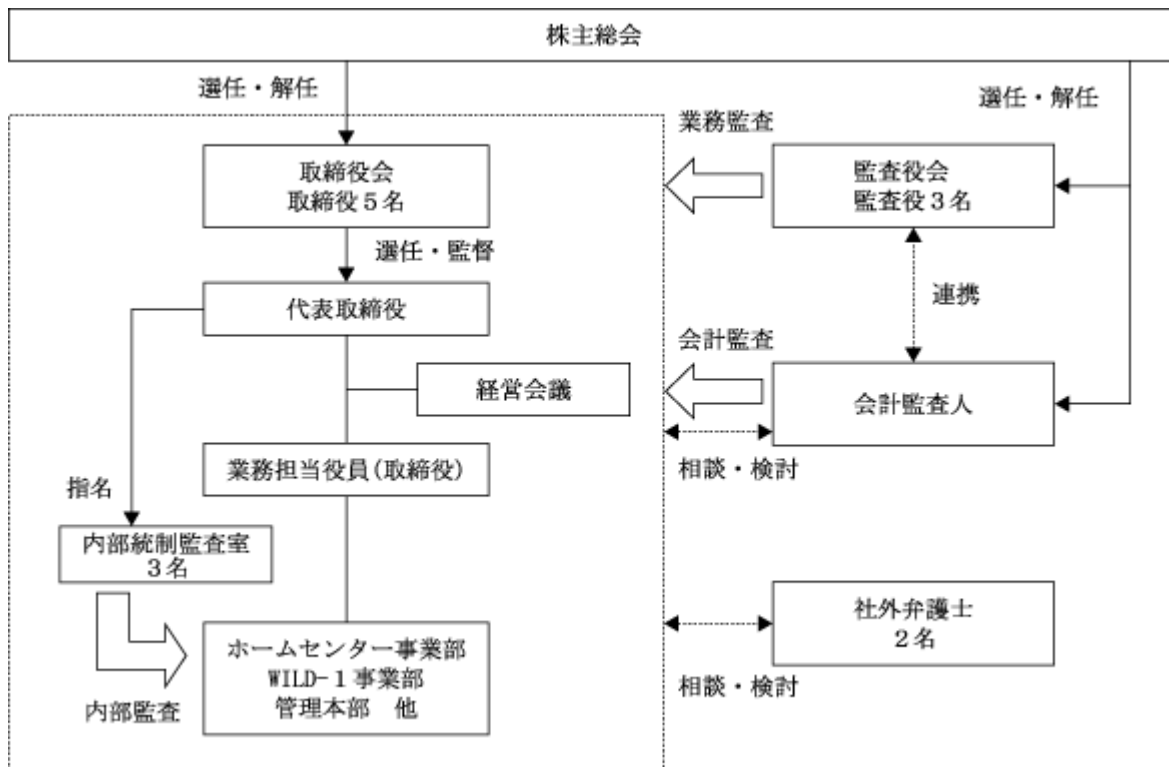
取締役会は、平成24年2月29日現在5名（社内取締役4名、社外取締役1名）で構成され、定例的に毎月1回取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行を監督する機関として運営しております。更に、経営会議を定期的で開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制を行っております。

なお、平成24年5月24日開催の定時株主総会決議により取締役を1名増員し6名（社内取締役5名、社外取締役1名）となっております。

当社は監査役制度を採用しており、平成24年2月29日現在3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）により構成され、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。

(平成24年2月29日現在)



## ロ 内部統制システムの整備の状況

社長直轄部署として内部統制監査室を設置し、財務報告の適正性を確保するため、財務報告の基本方針を定め同報告に係る内部統制を整備及び運用し内部管理体制の充実に向けて取り組んでおります。

(内部統制システム構築の基本方針)

### 1. 取締役及び社員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンスを経営方針の基本として位置付け、取締役及び社員に法令、定款の遵守を徹底するとともに、法令、定款及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- (2) 取締役及び社員の職務執行が適正かつ健全に行われるために、取締役は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守体制の確立に努める。また監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。
- (3) 日常の職務執行においては、定められた職務権限基準表及び職務分掌表等の社内規程に基づいた職務の執行をするとともに、監査部門が諸規程に基づく職務執行の遵守状況を監査する体制をとる。また法令違反、その他法令上疑義のある行為や事象等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に関する情報及び文書の取扱いについて、法令で作成・保管が義務づけられている情報及び文書の他、会社の意思決定及び重要な職務執行に関する情報及び文書等に関して、文書管理規程等の社内規程に基づき、総務部総務課において適切に保存・管理するものとする。
- (2) 取締役及び監査役はいつでも、これらの文書等を閲覧できるものとする。また情報・文書等の管理の運用にあたっては、必要に応じて運用状況を検証するほか、関連規程・マニュアル等を随時見直しする。

### 3. 損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程及びその他の体制

- (1) 取締役会はリスクに対する適切かつ有効な内部管理体制の構築と運用を図るため、リスク管理に係る職務執行を決定し、これに係る事項について報告を受け、適時、適切な意思決定と指示を行う。
- (2) コンプライアンス委員会は、当社及び子会社のコンプライアンスやリスクマネジメントに関する重要事項の審議、対策等の諮問を行うことによって、経営・業務の健全性を確保する。
- (3) 監査部門は、リスクマネジメント規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、社員に対する研修等を企画実行する。
- (4) 監査部門は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
- (5) 監査部門の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危機のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに担当部署及び総務部に通報される体制を構築する。
- (6) 総務部は、監査部門の活動を円滑にするために、監査部門の存在意義を全社員に周知徹底し、損失の危険を発見したときは、直ちに監査部門に報告するよう指導する。

#### 4. 財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 経理部は、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- (2) 監査部門は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を行い、その結果を取締役に報告する。

#### 5. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役会は経営方針と戦略、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行状況を監督する。
- (2) 取締役会は原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催し、経営方針と経営戦略に関わる重要事項の決定、及び経営計画が予定通り進捗しているか、業績報告を通じ毎月検証を行う。また十分な経営判断が行えるようにするため、事前に議題に関する資料が配布される体制をとる。
- (3) 経営会議は原則として月1回開催し、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図り、当社グループの全般的な重要事項について審議する。
- (4) 経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制を有効に機能させるため、ITシステムの主管部署を置いて整備を進め、全社レベルでの最適化を図る。

#### 6. 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- (1) 当社子会社は、共通の企業理念と行動指針の下、当社と同様にコンプライアンス責任者を配置する。その管理については、当社コンプライアンス担当役員が総括的に行う。
- (2) 当社が定めたコンプライアンス規程・危機管理規程・情報セキュリティーに関する規程・個人情報保護基本規程等の諸規程は、子会社にも適用し、当社監督を受ける体制とする。
- (3) コンプライアンスに関する相談・通報については、当社の窓口を直接利用することができるものとする。
- (4) 当社子会社の管理については、関係会社管理規程を定めて、管理する体制とする。当該規程に基づき当社子会社は、当該規程が定める年度計画・予算・決算等の一定事項について、当社に事前協議を行い、当社の指示または承認を得るものとし、また、営業概況の所定の事項については当社へ報告する体制とする。
- (5) 当社子会社の業務監査についても、当社監査部門が定期的を実施する体制とする。

#### 7. 監査役の職務を補助すべき社員を置くことに関する事項

- (1) 監査役は必要に応じて、監査部門に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、場合によっては関係各部門がサポートをする。
- (2) 監査役の職務補助の指示を受けた者は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告する。

#### 8. 監査役の職務を補助すべき社員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する社員の任命、異動等については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。
- (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた監査部門担当者は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けず、監査役の指揮命令を優先する。

## 9. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び社員は、監査役に対して法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務執行上、報告を受けると判断した事項について速やかに報告ならびに情報提供を行うものとする。
- (2) 常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況把握のため、取締役会への出席及び必要に応じてその他の重要会議に出席することができる。また、取締役または社員に追加の説明や報告を求めることができるものとする。

## 10. その他監査役の監査が実効的に行なわれていることを確保するための体制

- (1) 監査役会を構成する全ての監査役は、業務執行状況の確認、会社が対応すべき課題、会社を取巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、代表取締役及びその他の取締役と意見交換をするものとする。
- (2) 監査役会は、会計監査人から会計監査内容について、また、監査部門から、業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ることとする。

### (反社会的勢力排除に向けた整備状況)

当社は、コンプライアンス規程の中で、コンプライアンスを経営方針の基本としております。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は遮断し、当該勢力による被害を防止するマニュアルの中でその対応は定めております。対応部門は総務部としており、不当要求の案件ごとに関係部門と協議して対応します。必要に応じ所轄の警察署、当社の加盟機関である公益財団法人栃木県暴力追放県民センター、顧問弁護士と連携しております。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、社長直轄部署として内部統制監査室を設置し、内部統制プロジェクトの事務局を務めるほか、リスクを未然に防止する事前チェックを機能させるための内部統制システムの構築とリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行うとともに社員に対する研修等を実施する体制づくりをしております。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とする為に社長直属の部門として内部統制監査室（3名）を設け監査を行い、報告及び改善を行っております。

監査役監査の組織は、平成24年2月29日現在監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

#### ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査との関係

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を随時報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、緻密な連携を保ち、情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、監査役会は会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成24年2月29日現在におきまして社外取締役は1名おり、社外取締役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

社外監査役は2名おり、社外監査役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

ロ 当社の企業統治において果たす機能及び役割等

小林美晴氏は、主に弁護士としての専門的見地から当社の経営に反映させるため、社外取締役に選任しております。

芳村武夫氏は、主に社外の観点から幅広い見識と経験を当社の監査に反映させるため社外監査役として選任しております。なお、株式会社大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

横山幸子氏は、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について監査に反映させるため社外監査役として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,099	42,099				4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,373	5,373				1
社外役員	7,200	7,200				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成2年5月30日開催の第16期定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成4年5月28日開催の第18期定時株主総会において年額17,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 299,197千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	88,114.435	77,364	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)サンワドー	45,759.002	31,116	同業他社の情報収集のため
(株)栃木銀行	51,000	21,471	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)アサヒペン	120,343.348	17,810	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)神戸物産	8,000	16,000	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)藤井産業	22,218.272	12,220	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ダイユーエイト	17,500	8,925	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ハードオフコーポレーション	16,000	7,376	安定的な取引関係を維持継続するため
元気寿司(株)	500	535	地元企業の情報収集のため
(株)カワチ薬品	200	351	地元企業の情報収集のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	90,955.057	112,511	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)サンワドー	48,846.005	28,379	同業他社の情報収集のため
(株)アサヒペン	130,729.373	19,740	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)神戸物産	8,000	16,016	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)栃木銀行	51,000	15,096	取引金融機関として安定的な関係を維持継続するため
(株)ダイユーエイト	17,500	14,122	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)藤井産業	23,415.761	12,574	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)ハードオフコーポレーション	16,000	10,592	安定的な取引関係を維持継続するため
元気寿司(株)	500	527	地元企業の情報収集のため
(株)カワチ薬品	200	342	地元企業の情報収集のため
(株)コジマ	500	250	地元企業の情報収集のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属監査法人名 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

(注) 継続関与年数については全員7年以内でありますので記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

### ハ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または登録株式質権者に対し、中間配当することができる旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行なっております。また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	11,000
連結子会社				
計	29,000		29,000	11,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である本部・店舗システム再構築アドバイザー業務及びIFRSに関する調査費用についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)及び前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)並びに当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)及び当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,047,281	1,263,843
売掛金	162,001	131,280
商品	4,264,681	4,566,621
貯蔵品	14,215	14,921
繰延税金資産	26,300	127,634
その他	568,360	500,861
貸倒引当金	3,691	2,374
流動資産合計	6,079,150	6,602,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,535,551	13,908,055
減価償却累計額	10,092,346	9,890,099
建物及び構築物（純額）	4,443,204	4,017,955
機械装置及び運搬具	642	642
減価償却累計額	616	631
機械装置及び運搬具（純額）	26	11
工具、器具及び備品	740,567	669,221
減価償却累計額	671,390	611,557
工具、器具及び備品（純額）	69,176	57,663
土地	11,752,683	11,696,299
リース資産	143,535	210,110
減価償却累計額	50,218	87,145
リース資産（純額）	93,317	122,964
建設仮勘定	3,927	-
有形固定資産合計	16,362,335	15,894,894
無形固定資産	761,566	681,409
投資その他の資産		
投資有価証券	262,504	299,197
長期貸付金	8,379	1,329
繰延税金資産	-	242,986
敷金及び保証金	2,855,621	2,566,091
その他	69,915	50,088
貸倒引当金	116	133
投資その他の資産合計	3,196,304	3,159,558
固定資産合計	20,320,207	19,735,863
繰延資産		
創立費	96	-
繰延資産合計	96	-
資産合計	26,399,454	26,338,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,597	3,135,299
短期借入金	<sub>1</sub> 5,180,000	<sub>1</sub> 4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 1,877,100	<sub>1</sub> 2,179,734
1年内償還予定の社債	<sub>1</sub> 25,000	-
リース債務	44,163	59,417
未払法人税等	199,741	224,434
ポイント引当金	127,464	159,279
その他	648,235	590,215
流動負債合計	11,314,302	11,228,380
固定負債		
長期借入金	<sub>1</sub> 9,096,874	<sub>1</sub> 8,569,514
リース債務	112,460	118,383
繰延税金負債	22,420	-
退職給付引当金	1,159,859	640,485
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	-	82,117
長期預り敷金保証金	667,634	574,179
長期未払金	-	454,789
固定負債合計	11,087,588	10,467,807
負債合計	22,401,890	21,696,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	415,235	1,039,700
自己株式	<sub>1</sub> 232,317	<sub>1</sub> 232,317
株主資本合計	3,972,917	4,597,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,645	45,081
その他の包括利益累計額合計	24,645	45,081
純資産合計	3,997,563	4,642,464
負債純資産合計	26,399,454	26,338,652

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	28,796,542	30,633,189
売上原価	<sup>1</sup> 20,657,527	<sup>1</sup> 21,969,960
売上総利益	8,139,014	8,663,228
営業収入	1,405,350	1,200,671
営業総利益	9,544,365	9,863,899
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,815,582	<sup>2</sup> 8,715,117
営業利益	728,782	1,148,782
営業外収益		
受取利息	2,494	1,541
受取配当金	3,989	4,762
受取保険金	17,558	19,094
その他	4,729	11,051
営業外収益合計	28,772	36,450
営業外費用		
支払利息	360,090	366,477
その他	5,829	1,396
営業外費用合計	365,919	367,874
経常利益	391,635	817,359
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 118,696
賃貸借契約解約益	1,800	480
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	-
特別利益合計	3,095	119,176
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 140	<sup>4</sup> 6,563
固定資産除却損	<sup>5</sup> 42,250	<sup>5</sup> 131,642
賃貸借契約解約損	22,491	88
投資有価証券評価損	9,276	-
減損損失	-	<sup>6</sup> 13,413
災害による損失	-	139,133
店舗閉鎖損失	3,095	-
退職給付制度改定損	-	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
その他	1,676	7,525
特別損失合計	78,930	386,221
税金等調整前当期純利益	315,800	550,313
法人税、住民税及び事業税	192,910	301,993
過年度法人税等	18,592	-
法人税等調整額	351	376,145
法人税等合計	211,151	74,151
少数株主損益調整前当期純利益	-	624,464
当期純利益	104,648	624,464

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	624,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20,436
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 20,436
包括利益	-	<sub>1</sub> 644,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	644,901



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	310,587	415,235
当期変動額		
当期純利益	104,648	624,464
当期変動額合計	104,648	624,464
当期末残高	415,235	1,039,700
<b>自己株式</b>		
前期末残高	232,317	232,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,317	232,317
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,868,269	3,972,917
当期変動額		
当期純利益	104,648	624,464
当期変動額合計	104,648	624,464
当期末残高	3,972,917	4,597,382
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,638	24,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,283	20,436
当期変動額合計	32,283	20,436
当期末残高	24,645	45,081
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,638	24,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,283	20,436
当期変動額合計	32,283	20,436
当期末残高	24,645	45,081

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	3,860,631	3,997,563
当期変動額		
当期純利益	104,648	624,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,283	20,436
当期変動額合計	136,932	644,901
当期末残高	3,997,563	4,642,464

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	315,800	550,313
減価償却費	467,210	428,044
減損損失	-	13,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
賃貸借契約解約損益（は益）	17,811	391
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,761	1,299
ポイント引当金の増減額（は減少）	11,468	31,815
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	17,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	111,509	519,374
受取利息及び受取配当金	6,484	6,304
支払利息	360,090	366,477
投資有価証券評価損益（は益）	9,276	-
固定資産売却損益（は益）	140	112,132
固定資産除却損	39,279	131,642
売上債権の増減額（は増加）	41,860	30,720
たな卸資産の増減額（は増加）	123,332	302,646
仕入債務の増減額（は減少）	134,637	77,298
未払消費税等の増減額（は減少）	29,458	23,249
長期未払金の増減額（は減少）	-	454,789
その他の流動負債の増減額（は減少）	-	135,088
その他	48,551	48,375
小計	933,022	1,232,178
利息及び配当金の受取額	6,484	6,304
利息の支払額	364,015	368,224
法人税等の支払額	77,475	279,657
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>498,016</b>	<b>590,600</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	90,000
定期預金の払戻による収入	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	117,559	173,465
有形固定資産の売却による収入	28,769	421,797
無形固定資産の取得による支出	7,860	3,096
投資有価証券の取得による支出	13,875	6,851
長期貸付けによる支出	2,600	3,000
長期貸付金の回収による収入	3,129	11,252
敷金及び保証金の差入による支出	55,499	51,481
敷金及び保証金の回収による収入	383,647	384,350
預り保証金の返還による支出	140,146	345,604
預り保証金の受入による収入	46,910	4,168
その他	2,977	8,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,937</b>	<b>229,719</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	356,500	300,000
長期借入れによる収入	1,470,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	1,662,728	2,274,726
社債の償還による支出	106,000	25,000
リース債務の返済による支出	42,289	52,464
配当金の支払額	67	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,584	602,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77,630	218,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,401	984,770
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,031	1,202,894

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン  (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左  (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)  たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 主として売価還元法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～40年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
	<p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p>
	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
	<p>創立費は、5年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年 4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年 5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
	<p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲  (7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時            点までの期間において、ヘッジ対            象とヘッジ手段の相場変動の累計            を比較し、両者の変動額等を基礎            として判定しております。ただし、            特例処理によっている金利スワッ            プ取引、振当処理を行った為替予            約取引については有効性の評価を            省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理            は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書にお            ける資金（現金及び現金同等物）は、            手許現金、随時引出し可能な預金及び            容易に換金可能なものであります</p> <p>消費税等の会計処理            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方            法は、全面時価評価法によっておりま            す。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお            ける資金（現金及び現金同等物）は、            手許現金、随時引出し可能な預金及び            容易に換金可能なものであります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,451千円、税金等調整前当期純利益は41,148千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度45,468千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額(は減少)」(前連結会計年度 61,942千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(賃金規定の改定)</p> <p>当連結会計年度より賃金規程の改訂を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>変更前 夏季賞与 12月 1日から 5月末日 冬季賞与 6月 1日から11月末日</p> <p>変更後 夏季賞与 3月 1日から 8月末日 冬季賞与 9月 1日から 2月末日</p> <p>これにより、当連結会計年度末において賞与引当金の計上は不要となっております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成23年 4月 1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として50,159千円計上しております。</p> <p>(包括利益)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	62,249	1年内回収予定の差入保証金	80,094
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	2,808,859	建物及び構築物	2,699,881
土地	11,736,126	土地	11,684,909
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	181,945	投資有価証券	205,154
敷金及び保証金	534,812	敷金及び保証金	585,112
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	15,591,426	合計	15,522,586
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,180,000	短期借入金	4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,830,444	1年内返済予定の長期借入金	2,179,734
1年内償還予定の社債	25,000	長期借入金	8,569,514
長期借入金	9,073,482	合計	15,629,248
合計	16,108,926		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	119,901千円	売上原価	121,009千円
2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
広告宣伝費	383,028	広告宣伝費	358,854
給与手当	3,064,755	給与手当	3,033,604
賞与	54,405	賞与	201,543
退職給付費用	341,422	退職給付費用	303,136
地代家賃	2,130,204	地代家賃	1,952,123
水道光熱費	516,924	水道光熱費	454,469
減価償却費	467,210	減価償却費	428,044
リース料	202,131	リース料	180,738
ポイント引当金繰入額	11,468	ポイント引当金繰入額	31,815
貸倒引当金繰入額	3,130	貸倒引当金繰入額	67
業務委託費	150,261	業務委託費	144,439
その他	1,490,640	その他	1,626,281
合計	8,815,582	合計	8,715,117
3		3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		建物及び構築物	110,665
		長期前払費用	1,545
		土地	6,485
		合計	118,696
4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
建物及び構築物	140	建物及び構築物	6,563

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																												
5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,517</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,409</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,250</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	26,517	工具、器具及び備品	351	無形固定資産	12,409	撤去費用	2,971	合計	42,250	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,896</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,388</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,173</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,642</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	65,896	工具、器具及び備品	2,074	建設仮勘定	8,388	土地	4,211	無形固定資産	24,173	長期前払費用	26,897	合計	131,642
項目	金額(千円)																												
建物及び構築物	26,517																												
工具、器具及び備品	351																												
無形固定資産	12,409																												
撤去費用	2,971																												
合計	42,250																												
項目	金額(千円)																												
建物及び構築物	65,896																												
工具、器具及び備品	2,074																												
建設仮勘定	8,388																												
土地	4,211																												
無形固定資産	24,173																												
長期前払費用	26,897																												
合計	131,642																												
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">飲食店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,413千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社は、店舗グループごとに正味売却可能価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却可能価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価額相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県宇都宮市	飲食店舗	建物及び構築物	8,182	工具、器具及び備品	392	無形固定資産	4,837	合計	13,413														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
栃木県宇都宮市	飲食店舗	建物及び構築物	8,182																										
		工具、器具及び備品	392																										
		無形固定資産	4,837																										
		合計	13,413																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	136,932千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	136,932千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,283千円
計	32,283千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000			16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800



### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,047,281千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>62,510千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>984,770千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,047,281千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,510千円	現金及び現金同等物	984,770千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,263,843千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(金銭の信託)</td> <td>1,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,265,405千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>62,510千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,202,894千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,263,843千円	流動資産その他(金銭の信託)	1,562千円	計	1,265,405千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,510千円	現金及び現金同等物	1,202,894千円
現金及び預金	1,047,281千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,510千円																
現金及び現金同等物	984,770千円																
現金及び預金	1,263,843千円																
流動資産その他(金銭の信託)	1,562千円																
計	1,265,405千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,510千円																
現金及び現金同等物	1,202,894千円																
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、82,117千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153	取得価額 相当額	900	316,874	317,774
減価償却 累計額相当額	5,612	437,486	443,099	減価償却 累計額相当額	900	295,745	296,645
期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054	期末残高 相当額		21,129	21,129
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			106,910千円	1年以内			22,551千円
1年超			23,132千円	1年超			580千円
合計			130,042千円	合計			23,132千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			138,012千円	支払リース料			109,890千円
減価償却費相当額			125,767千円	減価償却費相当額			99,762千円
支払利息相当額			7,627千円	支払利息相当額			3,153千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器(器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">332,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,265千円</td> </tr> </table>	1年以内	332,865千円	1年超	249,400千円	合計	582,265千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,912千円</td> </tr> </table>	1年以内	329,112千円	1年超	179,800千円	合計	508,912千円
1年以内	332,865千円												
1年超	249,400千円												
合計	582,265千円												
1年以内	329,112千円												
1年超	179,800千円												
合計	508,912千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行からの借入れにより調達しており、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の輸入決済に関連し生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、売掛金にかかる顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,047,281	1,047,281	
(2) 売掛金	162,001	162,001	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	193,457	193,457	
(4) 敷金及び保証金	2,855,621	2,649,156	206,464
資産計	4,258,362	4,051,898	206,464
(1) 支払手形及び買掛金	3,212,597	3,212,597	
(2) 短期借入金	5,180,000	5,180,000	
(3) 長期借入金( 1 )	10,973,974	11,038,158	64,184
負債計	19,366,571	19,430,756	64,184
デリバティブ			

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69,046

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	637,264			
売掛金	162,001			
合計	799,265			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,877,100	1,704,814	1,459,894	1,335,058	1,104,120	3,492,988
合計	1,877,100	1,704,814	1,459,894	1,335,058	1,104,120	3,492,988

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行からの借入れにより調達しており、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の輸入決済に関連し生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、売掛金にかかる顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,263,843	1,263,843	
(2) 売掛金	131,280	131,280	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	230,151	230,151	
(4) 敷金及び保証金	2,566,091	2,489,434	76,656
資産計	4,191,366	4,114,709	76,656
(1) 支払手形及び買掛金	3,135,299	3,135,299	
(2) 短期借入金	4,880,000	4,880,000	
(3) 長期借入金( 1 )	10,749,248	10,679,103	70,144
負債計	18,764,547	18,694,403	70,144
デリバティブ			

( 1 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69,046

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	998,897			
売掛金	131,280			
合計	1,130,178			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,179,734	1,958,206	1,693,804	1,368,120	1,075,694	2,473,690
合計	2,179,734	1,958,206	1,693,804	1,368,120	1,075,694	2,473,690

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	134,044	78,590	55,454
小計	134,044	78,590	55,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	59,413	67,802	8,388
小計	59,413	67,802	8,388
合計	193,457	146,392	47,065

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,276千円を計上しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年2月29日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	182,213	92,261	89,952
小計	182,213	92,261	89,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	47,937	60,982	13,045
小計	47,937	60,982	13,045
合計	230,151	153,244	76,907

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	91,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	8,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成23年 2月28日現在の年金資産は1,755,542千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,308,732千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,347,549千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038,816千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) 6.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、資産評価調整加算額3,227,738千円、別途積立金1,188,921千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,156千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	24,308,732千円	年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549千円	差引額	2,038,816千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として確定給付年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成24年 2月29日現在の年金資産は1,626,548千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は、平成23年 4月 1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,307,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,408,983千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101,221千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) 6.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、資産評価調整加算額1,090,009千円、別途積立金1,188,921千円、当年度不足金2,200,133千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金180千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	25,307,761千円	年金財政計算上の給付債務の額	27,408,983千円	差引額	2,101,221千円
年金資産の額	24,308,732千円												
年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549千円												
差引額	2,038,816千円												
年金資産の額	25,307,761千円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,408,983千円												
差引額	2,101,221千円												

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,301,839千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">819,769千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,482,069千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">169,766千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,444千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,159,859千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">1,159,859千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,301,839千円	年金資産	819,769千円	未積立退職給付債務( + )	1,482,069千円	会計基準変更時差異の 未処理額	169,766千円	未認識数理計算上の差異	152,444千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,159,859千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( + )	1,159,859千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,659,453千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">818,119千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">841,333千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">78,568千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">122,280千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">640,485千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">640,485千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度の当社の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">704,465千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">70,363千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">572,610千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は622,700千円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額528,681千円は未払金(流動資産の「その他」)、長期未払金に計上しております。</p>	退職給付債務	1,659,453千円	年金資産	818,119千円	未積立退職給付債務( + )	841,333千円	会計基準変更時差異の 未処理額	78,568千円	未認識数理計算上の差異	122,280千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	640,485千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( + )	640,485千円	退職給付債務の減少	704,465千円	会計基準変更時差異の未処理額	70,363千円	未認識数理計算上の差異	61,490千円	退職給付引当金の減少	572,610千円		
退職給付債務	2,301,839千円																																										
年金資産	819,769千円																																										
未積立退職給付債務( + )	1,482,069千円																																										
会計基準変更時差異の 未処理額	169,766千円																																										
未認識数理計算上の差異	152,444千円																																										
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,159,859千円																																										
前払年金費用	千円																																										
退職給付引当金( + )	1,159,859千円																																										
退職給付債務	1,659,453千円																																										
年金資産	818,119千円																																										
未積立退職給付債務( + )	841,333千円																																										
会計基準変更時差異の 未処理額	78,568千円																																										
未認識数理計算上の差異	122,280千円																																										
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	640,485千円																																										
前払年金費用	千円																																										
退職給付引当金( + )	640,485千円																																										
退職給付債務の減少	704,465千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	70,363千円																																										
未認識数理計算上の差異	61,490千円																																										
退職給付引当金の減少	572,610千円																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,620千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,559千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,765千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,175千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">233,542千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">105,939千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341,422千円</td> </tr> </table>	勤務費用	128,620千円	利息費用	45,559千円	期待運用収益	14,765千円	数理計算上の差異の 費用処理額	40,175千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円	小計( + + + + )	233,542千円	総合型厚生年金基金への 拠出額	105,939千円	臨時に支払った割増退職金等	1,940千円	退職給付費用	341,422千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,380千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,386千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,208千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,769千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,834千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">155,162千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">111,291千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への掛金拠 出</td> <td style="text-align: right;">35,844千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">303,136千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">50,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">353,295千円</td> </tr> </table>	勤務費用	89,380千円	利息費用	33,386千円	期待運用収益	16,208千円	数理計算上の差異の 費用処理額	27,769千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	20,834千円	小計( + + + + )	155,162千円	総合型厚生年金基金への 拠出額	111,291千円	確定拠出年金制度への掛金拠 出	35,844千円	臨時に支払った割増退職金等	838千円	退職給付費用	303,136千円	確定拠出年金制度への移行に 伴う損益	50,159千円	計	353,295千円
勤務費用	128,620千円																																										
利息費用	45,559千円																																										
期待運用収益	14,765千円																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	40,175千円																																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	33,953千円																																										
小計( + + + + )	233,542千円																																										
総合型厚生年金基金への 拠出額	105,939千円																																										
臨時に支払った割増退職金等	1,940千円																																										
退職給付費用	341,422千円																																										
勤務費用	89,380千円																																										
利息費用	33,386千円																																										
期待運用収益	16,208千円																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	27,769千円																																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	20,834千円																																										
小計( + + + + )	155,162千円																																										
総合型厚生年金基金への 拠出額	111,291千円																																										
確定拠出年金制度への掛金拠 出	35,844千円																																										
臨時に支払った割増退職金等	838千円																																										
退職給付費用	303,136千円																																										
確定拠出年金制度への移行に 伴う損益	50,159千円																																										
計	353,295千円																																										

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
割引率	割引率
2.0%	2.0%
期待運用収益率	期待運用収益率
2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数
10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異の処理年数
15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,124千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468,931千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,886千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">51,533千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">665,301千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">639,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,300千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,880千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,124千円	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	468,931千円	減損損失	81,886千円	ポイント引当金	51,533千円	その他有価証券評価差額金	3,391千円	その他	37,976千円	繰延税金資産小計	665,301千円	評価性引当額	639,000千円	繰延税金資産合計	26,300千円	その他有価証券評価差額金	22,420千円	繰延税金負債合計	22,420千円	繰延税金資産の純額	3,880千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,013千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,603千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金分割移換金</td><td style="text-align: right;">194,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73,260千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">64,396千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,615千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,053千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">655,160千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">238,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">416,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">14,494千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">370,620千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,013千円	役員退職慰労引当金	10,026千円	退職給付引当金	226,603千円	確定拠出年金分割移換金	194,441千円	減損損失	73,260千円	ポイント引当金	64,396千円	その他有価証券評価差額金	4,615千円	資産除去債務	29,053千円	その他	42,749千円	繰延税金資産小計	655,160千円	評価性引当額	238,219千円	繰延税金資産合計	416,941千円	資産除去費用	14,494千円	その他有価証券評価差額金	31,825千円	繰延税金負債合計	46,320千円	繰延税金資産の純額	370,620千円
税務上の繰越欠損金	10,124千円																																																										
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																										
退職給付引当金	468,931千円																																																										
減損損失	81,886千円																																																										
ポイント引当金	51,533千円																																																										
その他有価証券評価差額金	3,391千円																																																										
その他	37,976千円																																																										
繰延税金資産小計	665,301千円																																																										
評価性引当額	639,000千円																																																										
繰延税金資産合計	26,300千円																																																										
その他有価証券評価差額金	22,420千円																																																										
繰延税金負債合計	22,420千円																																																										
繰延税金資産の純額	3,880千円																																																										
税務上の繰越欠損金	10,013千円																																																										
役員退職慰労引当金	10,026千円																																																										
退職給付引当金	226,603千円																																																										
確定拠出年金分割移換金	194,441千円																																																										
減損損失	73,260千円																																																										
ポイント引当金	64,396千円																																																										
その他有価証券評価差額金	4,615千円																																																										
資産除去債務	29,053千円																																																										
その他	42,749千円																																																										
繰延税金資産小計	655,160千円																																																										
評価性引当額	238,219千円																																																										
繰延税金資産合計	416,941千円																																																										
資産除去費用	14,494千円																																																										
その他有価証券評価差額金	31,825千円																																																										
繰延税金負債合計	46,320千円																																																										
繰延税金資産の純額	370,620千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.1 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14.3 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額認容</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割等	9.1 "	退職給付引当金繰入超過額	14.3 "	ポイント引当金否認	1.5 "	未払事業税	3.0 "	投資有価証券評価損否認	1.2 "	留保金課税	3.4 "	減価償却超過額認容	2.9 "	店舗閉鎖損失引当金認容	2.2 "	貸倒引当金繰入超過額認容	1.1 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">69.7 "</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">6.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久差異	0.1 "	住民税均等割等	5.1 "	留保金課税	2.4 "	評価性引当額の増減額	69.7 "	税率変更による影響額	6.7 "	その他	1.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5%																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																										
住民税均等割等	9.1 "																																																										
退職給付引当金繰入超過額	14.3 "																																																										
ポイント引当金否認	1.5 "																																																										
未払事業税	3.0 "																																																										
投資有価証券評価損否認	1.2 "																																																										
留保金課税	3.4 "																																																										
減価償却超過額認容	2.9 "																																																										
店舗閉鎖損失引当金認容	2.2 "																																																										
貸倒引当金繰入超過額認容	1.1 "																																																										
その他	0.2 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																										
交際費等永久差異	0.1 "																																																										
住民税均等割等	5.1 "																																																										
留保金課税	2.4 "																																																										
評価性引当額の増減額	69.7 "																																																										
税率変更による影響額	6.7 "																																																										
その他	1.5 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5%																																																										

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td style="text-align: right;">40.43 %</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td style="text-align: right;">37.75 %</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.38 %</td> </tr> </table> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>	平成25年2月28日まで	40.43 %	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.75 %	平成28年3月1日以降	35.38 %
平成25年2月28日まで	40.43 %						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.75 %						
平成28年3月1日以降	35.38 %						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権契約及び定期建物賃貸借契約による原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了期間と見積り、割引率は該当する期間の長期国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	80,663千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	1,453千円
期末残高	82,117千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,397千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
		3,770,887	2,045,068

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 時価の算定方法  
主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。  
3 前連結会計年度末残高及び当連結会計年度増減額については、適用初年度のため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,209千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、売却損益は118,696千円(特別利益に計上)、その他の損益は119,907千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,770,887	438,507	3,332,380	1,462,872

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 主な増減  
増加は、賃貸用建物のリニューアル 3,940千円  
減少は、賃貸用建物の売却 329,239千円  
賃貸用建物の除却 81,811千円  
3 時価の算定方法  
主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	19,206,936	5,467,969	3,105,686	1,046,128	1,375,172	30,201,892		30,201,892
(2) セグメント 間の内部営 業収益又 は振替高	552		1,020	37,454	0	39,028	(39,028)	
計	19,207,488	5,467,969	3,106,706	1,083,583	1,375,173	30,240,921	(39,028)	30,201,892
営業費用	18,788,816	5,071,507	2,958,710	886,422	1,277,655	28,983,112	489,997	29,473,110
営業利益	418,672	396,461	147,995	197,160	97,518	1,257,808	(529,025)	728,782
資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	15,928,333	2,345,049	525,488	4,685,552	614,848	24,099,272	2,300,181	26,399,454
減価償却費	255,937	46,630	20,027	86,398	20,743	429,737	37,473	467,210
資本的支出	171,399	13,141	460	6,457	2,461	193,919	11,378	205,297

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業..... (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1事業..... (アウトドア用品)
- (3) 食品販売事業..... (業務用食材等)
- (4) 不動産賃貸事業..... (不動産賃貸等)
- (5) その他の事業..... (リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(529,024千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,300,181千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

## 6 事業区分の変更

従来、食品販売事業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「食品販売事業」として区分表示することに変更いたしました。従来、事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	ホーム センター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,206,936	5,467,969	1,046,128	4,480,859	30,201,892		30,201,892
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	552		37,454	1,020	39,028	(39,028)	
計	19,207,488	5,467,969	1,083,583	4,481,879	30,240,921	(39,028)	30,201,892
営業費用	18,788,816	5,071,507	886,422	4,236,366	28,983,112	489,997	29,473,110
営業利益	418,672	396,461	197,160	245,513	1,257,808	(529,025)	728,782
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,928,333	2,345,049	4,685,552	1,140,337	24,099,272	2,300,181	26,399,454
減価償却費	255,937	46,630	86,398	40,771	429,737	37,473	467,210
資本的支出	171,399	13,141	6,457	2,921	193,919	11,378	205,297

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD - 1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD - 1事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,206,936	5,467,969	4,250,073	1,036,466	29,961,445	240,447	30,201,892		30,201,892
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	552		1,020	48,429	50,002	76,575	126,577	126,577	
計	19,207,488	5,467,969	4,251,093	1,084,896	30,011,447	317,022	30,328,470	126,577	30,201,892
セグメント利益	414,835	396,461	250,012	175,705	1,237,014	15,097	1,252,111	523,329	728,782
セグメント資産	15,578,322	2,255,045	1,082,194	4,530,756	23,446,319	344,897	23,791,216	2,608,237	26,399,454
その他の項目									
減価償却費	247,294	46,630	39,801	79,646	413,372	16,364	429,737	37,473	467,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,875	13,141	2,359	3,256	189,632	18,716	208,349	11,377	219,727

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 523,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 529,024千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,608,237千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 11,377千円は、本社建物の設備投資額及びソフトウェア投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,850,064	6,081,106	5,034,552	839,315	31,805,038	28,821	31,833,860		31,833,860
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				13,068	13,068	69,660	82,728	82,728	
計	19,850,064	6,081,106	5,034,552	852,383	31,818,106	98,481	31,916,588	82,728	31,833,860
セグメント利益	725,018	486,051	284,793	163,958	1,659,822	22,244	1,682,066	533,284	1,148,782
セグメント資産	15,356,169	2,414,793	1,155,264	3,934,730	22,860,958	270,271	23,131,229	3,207,422	26,338,652
その他の項目									
減価償却費	238,644	47,076	45,402	45,393	376,517	14,426	390,943	37,101	428,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,695	87,299	79,585	37,886	331,466		331,466	7,706	339,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 533,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 533,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,207,422千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7,706千円は、本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計			
減損損失			13,413		13,413			13,413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	270円03銭	1株当たり純資産額	313円59銭
1株当たり当期純利益金額	7円07銭	1株当たり当期純利益金額	42円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,997,563千円	4,642,464千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,997,563千円	4,642,464千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益	104,648千円	624,464千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	104,648千円	624,464千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社グループの店舗が被災しております。なお、従業員の人的被害はありませんが、今回の震災による直接的な被害額について、現在入手している見積りにより算定した場合、建物及び構築物などの有形固定資産の除却及び修繕費用約70百万円、商品の破損等による損失約30百万円を平成24年2月期第1四半期決算に特別損失として計上することが見込まれます。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について一部を確定給付年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部の終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌連結会計年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カンセキ	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	25,000		1.336	無担保社債	平成23年 3月31日
合計			25,000				

- (注) 1 第3回無担保社債については年0.3%の保証料を支払っております。  
2 第3回無担保社債は無担保であります。包括担保契約を中央三井信託銀行株式会社と締結しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,180,000	4,880,000	2.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,877,100	2,179,734	2.41	
1年以内に返済予定のリース債務	44,163	59,417	4.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,096,874	8,569,514	2.35	平成25年3月21日 から 平成34年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,460	118,383	4.29	平成25年3月4日 から 平成31年5月10日
其他有利子負債				
合計	16,310,597	15,807,048		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,958,206	1,693,804	1,368,120	1,075,694
リース債務	61,977	32,435	14,842	6,521

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	7,906,295	8,155,889	7,076,203	7,494,801
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	313,179	223,009	44,970	30,846
四半期純利益金額 (千円)	215,309	113,059	21,207	274,888
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.54	7.64	1.43	18.57

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 984,284	1 1,204,670
売掛金	162,001	131,280
商品	4,264,681	4,566,621
貯蔵品	14,215	14,901
前渡金	7,149	3,376
前払費用	228,325	219,200
繰延税金資産	26,300	127,634
1年内回収予定の差入保証金	1 296,304	1 252,965
その他	41,578	28,075
貸倒引当金	3,691	2,374
流動資産合計	6,021,151	6,546,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,436,678	1 11,018,808
減価償却累計額	7,765,063	7,650,020
建物(純額)	3,671,614	3,368,788
構築物	2,823,103	2,619,703
減価償却累計額	2,264,470	2,163,426
構築物(純額)	558,632	456,277
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	616	631
車両運搬具(純額)	26	11
工具、器具及び備品	740,529	669,183
減価償却累計額	671,353	611,519
工具、器具及び備品(純額)	69,176	57,663
土地	1 11,700,510	1 11,696,299
リース資産	143,535	210,110
減価償却累計額	50,218	87,145
リース資産(純額)	93,317	122,964
建設仮勘定	3,927	-
有形固定資産合計	16,097,205	15,702,004
無形固定資産		
借地権	618,886	580,296
商標権	5,110	4,444
ソフトウェア	61,127	31,881
リース資産	49,653	38,581
その他	26,788	26,205
無形固定資産合計	761,566	681,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 262,504	1 299,197
関係会社株式	70,000	50,000
長期前払費用	35,513	6,125
繰延税金資産	-	242,986
敷金及び保証金	1 2,871,971	1 2,581,641
その他	42,682	45,192
貸倒引当金	116	133
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,282,555</b>	<b>3,225,009</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,141,327</b>	<b>19,608,423</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,162,479</b>	<b>26,154,778</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,299,337	1,262,299
買掛金	1,913,260	1,873,000
短期借入金	1 5,180,000	1 4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,851,036	1 2,159,694
1年内償還予定の社債	1 25,000	-
リース債務	44,163	59,417
未払金	2,913	100,964
未払費用	186,908	237,628
未払法人税等	199,091	224,016
未払消費税等	43,540	67,037
前受金	90,624	103,939
預り金	7,707	8,510
ポイント引当金	127,464	159,279
1年内返還予定の預り保証金	283,039	34,578
その他	29,717	34,130
<b>流動負債合計</b>	<b>11,283,802</b>	<b>11,204,496</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 8,848,640	1 8,383,074
リース債務	112,460	118,383
繰延税金負債	22,420	-
退職給付引当金	1,159,859	640,485
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	-	82,117
長期預り敷金保証金	681,784	589,329
長期未払金	-	454,789
<b>固定負債合計</b>	<b>10,853,504</b>	<b>10,296,517</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,137,306</b>	<b>21,501,013</b>

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	199,240	199,240
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	56,394	551,760
利益剰余金合計	442,845	1,051,000
自己株式	<sub>1</sub> 232,317	<sub>1</sub> 232,317
株主資本合計	4,000,527	4,608,682
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,645	45,081
評価・換算差額等合計	24,645	45,081
純資産合計	4,025,173	4,653,764
負債純資産合計	26,162,479	26,154,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	28,567,329	30,616,936
売上原価		
商品期首たな卸高	4,138,540	4,264,681
当期商品仕入高	20,708,129	22,271,842
合計	24,846,669	26,536,523
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 4,264,681	<sup>1</sup> 4,566,621
売上原価合計	20,581,988	21,969,901
売上総利益	7,985,340	8,647,034
営業収入		
不動産賃貸収入	982,893	754,064
手数料収入	471,265	455,562
営業収入合計	1,454,159	1,209,626
営業総利益	9,439,499	9,856,661
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,721,468	<sup>2</sup> 8,721,672
営業利益	718,030	1,134,989
営業外収益		
受取利息	2,480	1,532
受取配当金	3,988	4,747
受取保険金	17,558	19,094
その他	3,792	10,975
営業外収益合計	27,819	36,350
営業外費用		
支払利息	351,887	359,099
その他	5,653	1,261
営業外費用合計	357,541	360,361
経常利益	388,308	810,978
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 111,811
賃貸借契約解約益	-	480
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	-
特別利益合計	1,295	112,291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	4 140	4 6,563
固定資産除却損	5 39,279	5 131,642
賃貸借契約解約損	22,491	88
投資有価証券評価損	9,276	-
関係会社株式評価損	-	20,000
減損損失	-	6 13,413
災害による損失	-	122,598
店舗閉鎖損失	3,095	-
退職給付制度改定損	-	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
その他	1,676	7,525
特別損失合計	75,959	389,687
税引前当期純利益	313,645	533,583
法人税、住民税及び事業税	192,258	301,573
過年度法人税等	18,592	-
法人税等調整額	351	376,145
法人税等合計	210,499	74,571
当期純利益	103,146	608,155

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,240	199,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	159,540	56,394
当期変動額		
当期純利益	103,146	608,155
当期変動額合計	103,146	608,155
当期末残高	56,394	551,760
利益剰余金合計		
前期末残高	339,699	442,845
当期変動額		
当期純利益	103,146	608,155
当期変動額合計	103,146	608,155
当期末残高	442,845	1,051,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	232,317	232,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,317	232,317
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,897,381	4,000,527
当期変動額		
当期純利益	103,146	608,155
当期変動額合計	103,146	608,155
当期末残高	4,000,527	4,608,682
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,638	24,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,283	20,436
当期変動額合計	32,283	20,436
当期末残高	24,645	45,081
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,638	24,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,283	20,436
当期変動額合計	32,283	20,436
当期末残高	24,645	45,081
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,889,743	4,025,173
当期変動額		
当期純利益	103,146	608,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,283	20,436
当期変動額合計	135,429	628,591
当期末残高	4,025,173	4,653,764

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 主として売価還元法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～65年 構築物 3年～60年 車両運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～40年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(口) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,451千円、税引前当期純利益は41,148千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「1年内返還予定の預り保証金」(前事業年度40,972千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。	

【追加情報】

<p>前事業年度            (自 平成22年 3月 1日            至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成23年 3月 1日            至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(賃金規定の改定)</p> <p>当事業年度より賃金規程の改訂を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>変更前 夏季賞与 12月 1日から 5月末日            冬季賞与 6月 1日から11月末日</p> <p>変更後 夏季賞与 3月 1日から 8月末日            冬季賞与 9月 1日から 2月末日</p> <p>これにより、当事業年度末において賞与引当金の計上は不要となっております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成23年 4月 1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として 50,159千円計上しております。</p>



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	62,249	1年内回収予定の差入保証金	80,094
有形固定資産		有形固定資産	
建物	2,609,941	建物	2,518,990
土地	11,684,909	土地	11,684,909
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	181,945	投資有価証券	205,154
敷金及び保証金	534,812	敷金及び保証金	585,112
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	15,341,291	合計	15,341,695
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,180,000	短期借入金	4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,804,380	1年内返済予定の長期借入金	2,159,694
1年内償還予定の社債	25,000	長期借入金	8,383,074
長期借入金	8,825,248	合計	15,422,768
合計	15,834,628		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																									
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 119,901千円		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 121,009千円																																																									
2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>377,611</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,992,040</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>54,405</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>341,422</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,178,772</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>500,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>450,846</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>201,105</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>11,468</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,129</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>149,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,459,893</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,721,468</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	広告宣伝費	377,611	給与手当	2,992,040	賞与	54,405	退職給付費用	341,422	地代家賃	2,178,772	水道光熱費	500,971	減価償却費	450,846	リース料	201,105	ポイント引当金繰入額	11,468	貸倒引当金繰入額	3,129	業務委託費	149,803	その他	1,459,893	合計	8,721,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>358,844</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,029,102</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>201,543</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>303,136</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,996,848</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>454,435</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>413,618</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>180,738</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>31,815</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>142,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,608,606</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,721,672</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	広告宣伝費	358,844	給与手当	3,029,102	賞与	201,543	退職給付費用	303,136	地代家賃	1,996,848	水道光熱費	454,435	減価償却費	413,618	リース料	180,738	ポイント引当金繰入額	31,815	貸倒引当金繰入額	67	業務委託費	142,916	その他	1,608,606	合計	8,721,672
項目	金額(千円)																																																										
広告宣伝費	377,611																																																										
給与手当	2,992,040																																																										
賞与	54,405																																																										
退職給付費用	341,422																																																										
地代家賃	2,178,772																																																										
水道光熱費	500,971																																																										
減価償却費	450,846																																																										
リース料	201,105																																																										
ポイント引当金繰入額	11,468																																																										
貸倒引当金繰入額	3,129																																																										
業務委託費	149,803																																																										
その他	1,459,893																																																										
合計	8,721,468																																																										
項目	金額(千円)																																																										
広告宣伝費	358,844																																																										
給与手当	3,029,102																																																										
賞与	201,543																																																										
退職給付費用	303,136																																																										
地代家賃	1,996,848																																																										
水道光熱費	454,435																																																										
減価償却費	413,618																																																										
リース料	180,738																																																										
ポイント引当金繰入額	31,815																																																										
貸倒引当金繰入額	67																																																										
業務委託費	142,916																																																										
その他	1,608,606																																																										
合計	8,721,672																																																										
販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 46% 一般管理費 54%		販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 48% 一般管理費 52%																																																									
3		3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。																																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>90,291</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>19,974</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,545</td></tr> <tr><td>合計</td><td>111,811</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	90,291	構築物	19,974	長期前払費用	1,545	合計	111,811																																														
項目	金額(千円)																																																										
建物	90,291																																																										
構築物	19,974																																																										
長期前払費用	1,545																																																										
合計	111,811																																																										
4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>140</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>6,563</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	6,563																																																
項目	金額(千円)																																																										
建物	140																																																										
項目	金額(千円)																																																										
建物	6,563																																																										

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																														
5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,570</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">12,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,279</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	18,570	構築物	7,946	工具、器具及び備品	351	借地権	12,409	合計	39,279	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">55,122</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,774</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">24,173</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,897</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,388</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,642</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	55,122	構築物	10,774	工具、器具及び備品	2,074	土地	4,211	借地権	24,173	長期前払費用	26,897	建設仮勘定	8,388	合計	131,642
項目	金額(千円)																														
建物	18,570																														
構築物	7,946																														
工具、器具及び備品	351																														
借地権	12,409																														
合計	39,279																														
項目	金額(千円)																														
建物	55,122																														
構築物	10,774																														
工具、器具及び備品	2,074																														
土地	4,211																														
借地権	24,173																														
長期前払費用	26,897																														
建設仮勘定	8,388																														
合計	131,642																														
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="vertical-align: top;">専門店事業 (栃木県宇都宮市)</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: top;">飲食店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(その他)</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,413千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社は、店舗グループごとに正味売却可能価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却可能価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価額相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	専門店事業 (栃木県宇都宮市)	飲食店舗	建物	3,650	構築物	4,532	工具、器具 及び備品	392	借地権	4,473	無形固定資 産(その他)	364	合計	13,413												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
専門店事業 (栃木県宇都宮市)	飲食店舗	建物	3,650																												
		構築物	4,532																												
		工具、器具 及び備品	392																												
		借地権	4,473																												
		無形固定資 産(その他)	364																												
		合計	13,413																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800			1,295,800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153	取得価額 相当額	900	316,874	317,774
減価償却累 計額相当額	5,612	437,486	443,099	減価償却累 計額相当額	900	295,745	296,645
期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054	期末残高 相当額		21,129	21,129
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			106,910千円	1年以内			22,551千円
1年超			23,132千円	1年超			580千円
合計			130,042千円	合計			23,132千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			138,012千円	支払リース料			109,890千円
減価償却費相当額			125,767千円	減価償却費相当額			99,762千円
支払利息相当額			7,627千円	支払利息相当額			3,153千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器(器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">332,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,265千円</td> </tr> </table>	1年以内	332,865千円	1年超	249,400千円	合計	582,265千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,912千円</td> </tr> </table>	1年以内	329,112千円	1年超	179,800千円	合計	508,912千円
1年以内	332,865千円												
1年超	249,400千円												
合計	582,265千円												
1年以内	329,112千円												
1年超	179,800千円												
合計	508,912千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	70,000
(2) 関連会社株式	
計	70,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	50,000
(2) 関連会社株式	
計	50,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468,931千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,886千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">51,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">651,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">625,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,300千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,880千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	468,931千円	減損損失	81,886千円	ポイント引当金	51,533千円	その他	37,976千円	繰延税金資産小計	651,785千円	評価性引当額	625,484千円	繰延税金資産合計	26,300千円	その他有価証券評価差額金	22,420千円	繰延税金負債合計	22,420千円	繰延税金資産の純額	3,880千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,603千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金分割移換金</td><td style="text-align: right;">194,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73,260千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">64,396千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,053千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">645,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">416,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">14,494千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">370,620千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	10,026千円	退職給付引当金	226,603千円	確定拠出年金分割移換金	194,441千円	減損損失	73,260千円	ポイント引当金	64,396千円	資産除去債務	29,053千円	その他	47,364千円	繰延税金資産小計	645,146千円	評価性引当額	228,205千円	繰延税金資産合計	416,941千円	資産除去費用	14,494千円	その他有価証券評価差額金	31,825千円	繰延税金負債合計	46,320千円	繰延税金資産の純額	370,620千円
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																		
退職給付引当金	468,931千円																																																		
減損損失	81,886千円																																																		
ポイント引当金	51,533千円																																																		
その他	37,976千円																																																		
繰延税金資産小計	651,785千円																																																		
評価性引当額	625,484千円																																																		
繰延税金資産合計	26,300千円																																																		
その他有価証券評価差額金	22,420千円																																																		
繰延税金負債合計	22,420千円																																																		
繰延税金資産の純額	3,880千円																																																		
役員退職慰労引当金	10,026千円																																																		
退職給付引当金	226,603千円																																																		
確定拠出年金分割移換金	194,441千円																																																		
減損損失	73,260千円																																																		
ポイント引当金	64,396千円																																																		
資産除去債務	29,053千円																																																		
その他	47,364千円																																																		
繰延税金資産小計	645,146千円																																																		
評価性引当額	228,205千円																																																		
繰延税金資産合計	416,941千円																																																		
資産除去費用	14,494千円																																																		
その他有価証券評価差額金	31,825千円																																																		
繰延税金負債合計	46,320千円																																																		
繰延税金資産の純額	370,620千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14.4 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額認容</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割等	9.0 "	退職給付引当金繰入超過額	14.4 "	ポイント引当金否認	1.5 "	未払事業税	3.1 "	投資有価証券評価損否認	1.2 "	留保金課税	3.4 "	減価償却超過額認容	2.9 "	店舗閉鎖損失引当金認容	2.2 "	貸倒引当金繰入超過額認容	1.2 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">69.3 "</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">6.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久差異	0.1 "	住民税均等割等	5.1 "	留保金課税	2.4 "	評価性引当額の増減額	69.3 "	税率変更による影響額	6.9 "	その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																		
住民税均等割等	9.0 "																																																		
退職給付引当金繰入超過額	14.4 "																																																		
ポイント引当金否認	1.5 "																																																		
未払事業税	3.1 "																																																		
投資有価証券評価損否認	1.2 "																																																		
留保金課税	3.4 "																																																		
減価償却超過額認容	2.9 "																																																		
店舗閉鎖損失引当金認容	2.2 "																																																		
貸倒引当金繰入超過額認容	1.2 "																																																		
その他	0.4 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																		
交際費等永久差異	0.1 "																																																		
住民税均等割等	5.1 "																																																		
留保金課税	2.4 "																																																		
評価性引当額の増減額	69.3 "																																																		
税率変更による影響額	6.9 "																																																		
その他	0.4 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																		



前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)						
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td style="text-align: right;">40.43 %</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td style="text-align: right;">37.75 %</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.38 %</td> </tr> </table> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>	平成25年2月28日まで	40.43 %	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.75 %	平成28年3月1日以降	35.38 %
平成25年2月28日まで	40.43 %						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.75 %						
平成28年3月1日以降	35.38 %						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権契約及び定期建物賃貸借契約による原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了期間と見積り、割引率は該当する期間の長期国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	80,663千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	1,453千円
期末残高	82,117千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	271円89銭	1株当たり純資産額	314円35銭
1株当たり当期純利益金額	6円97銭	1株当たり当期純利益金額	41円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,025,173千円	4,653,764千円
純資産の部合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,025,173千円	4,653,764千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益	103,146千円	608,155千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	103,146千円	608,155千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の店舗が被災しております。なお、従業員の人的被害はありませんが、今回の震災による直接的な被害額について、現在入手している見積りにより算定した場合、建物及び構築物などの有形固定資産の除却及び修繕費用約70百万円、商品の破損等による損失約30百万円を平成24年2月期第1四半期決算に特別損失として計上することが見込まれます。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について一部を確定給付年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部の終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌事業年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)イエローハット	90,955.057	112,511
		(株)サンワドー	48,846.005	28,379
		(株)エフエム栃木	544	27,200
		(株)とちぎテレビ	400	19,999
		(株)アサヒペン	130,729.373	19,740
		(株)神戸物産	8,000	16,016
		(株)栃木銀行	51,000	15,096
		(株)ダイユウエイト	17,500	14,122
		(株)藤井産業	23,415.761	12,574
		(株)ハードオフコーポレーション	16,000	10,592
		その他(12銘柄)	214,954	22,966
			小計	602,344.198
		計	602,344.198	299,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,436,678	233,967	651,837 (3,650)	11,018,808	7,650,020	242,138	3,368,788
構築物	2,823,103	20,577	223,976 (4,532)	2,619,703	2,163,426	61,776	456,277
車両運搬具	642			642	631	14	11
工具、器具及び備品	740,529	11,769	83,115 (392)	669,183	611,519	20,814	57,663
土地	11,700,510		4,211	11,696,299			11,696,299
リース資産	143,535	66,574		210,110	87,145	36,927	122,964
建設仮勘定	3,927	226,104	230,031				
有形固定資産計	26,848,928	558,992	1,193,172 (8,575)	26,214,748	10,512,743	361,672	15,702,004
無形固定資産							
借地権	618,886		38,590 (4,473)	580,296			580,296
商標権	13,814	706	248	14,273	9,828	1,372	4,444
ソフトウェア	156,323	2,390	1,600	157,113	125,232	31,636	31,881
リース資産	69,442	3,188		72,630	34,048	14,260	38,581
その他	30,383		1,517 (364)	28,866	2,660	218	26,205
無形固定資産計	888,850	6,284	41,955 (4,837)	853,179	171,770	47,487	681,409
長期前払費用	109,810	700	89,755	20,755	12,461	4,458	(2,168) 8,293
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：	真岡店	震災復旧工事	49,213千円
	業務スーパー栃木店	新店設備	20,905千円
	各店	除去費用繰入額	66,475千円
リース資産：	WILD-1仙台東インター店	新店設備	17,880千円
	業務スーパー栃木店	新店設備	18,442千円
	真岡店	什器備品	10,039千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：	賃貸店舗(宇都宮)	売却	211,475千円
	賃貸店舗(小山)	契約終了	23,166千円
構築物：	賃貸店舗(宇都宮)	売却	41,996千円
借地権：	賃貸店舗(日光)	契約終了	19,894千円
	賃貸店舗(須賀川)	売却	9,943千円
建設仮勘定：	本勘定への振り替えによるものであります。		

3 長期前払費用の差引当期末残高の( )内は内書きで前払費用への振替額であります。

4 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,807	2,508	1,383	2,424	2,508
ポイント引当金	127,464	159,279		127,464	159,279
役員退職慰労引当金	28,340				28,340

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。  
2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	260,358
預金	
当座預金	788,276
普通預金	93,524
定期預金	62,510
預金計	944,311
合計	1,204,670

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	32,433
(株)ジェーシービー	28,295
三井住友カード(株)	9,106
(株)UFJカード	7,201
(株)ジャックス	5,342
その他	48,902
計	131,280

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
162,001	4,442,731	4,473,452	131,280	97.1	12.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(千円)
ホームセンター	
DIY用品	1,617,856
家庭用品	780,084
カー・レジャー用品	800,873
計	3,198,814
WILD - 1	1,069,959
食品販売	144,540
リユース	150,525
飲食	2,781
合計	4,566,621

(注) 1 事業別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) DIY用品(素材・塗料、金物・工具、園芸・資材・植物、住設機器等)
- (2) 家庭用品(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品)
- (3) カー・レジャー用品(カー用品、レジャー用品、文具、ペット用品、自転車用品等)
- (4) WILD - 1(アウトドア用品)
- (5) 食品販売(業務用食材等)
- (6) リユース(リサイクル商品)
- (7) 飲食(飲食店)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品類	7,772
収入印紙	497
切手	52
制服類	2,482
販促物類	4,097
合計	14,901



敷金及び保証金

内訳	金額(千円)
小山店土地建物賃借保証金	317,187
駅東店土地建物賃借保証金	132,818
本社土地建物賃借保証金及び営業保証金他	123,132
氏家店土地賃借保証金	77,099
大田原南店土地建物賃借保証金	53,595
その他の店舗土地建物賃借保証金他	867,144
保証金小計	1,570,978
駅東店土地建物賃借敷金	100,856
小山店土地建物賃借敷金	94,682
館林店土地建物賃借敷金	50,065
札幌西宮の沢転貸店舗(旧WILD - 1 札幌西宮の沢店) 土地建物賃借敷金	48,000
WILD - 1 印西ビックホップ店建物賃借敷金	46,400
その他の店舗土地建物賃借敷金他	670,660
敷金小計	1,010,663
合計	2,581,641

支払手形

相手先別内訳	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)小野川通商	203,729	平成24年3月	693,286
アイリスオーヤマ(株)	166,952	平成24年4月	394,680
(株)ベルカディア	67,456	平成24年5月	145,658
藤原産業(株)	54,599	平成24年6月	28,673
(株)八木橋	40,236		
その他	729,323		
合計	1,262,299	合計	1,262,299

買掛金

相手先別内訳	金額(千円)
三井マネジメント(株)	177,813
(株)神戸物産	119,178
(株)手塚商事	97,445
(株)小野川通商	75,873
グローバルペットケア(株)	74,760
その他	1,327,928
合計	1,873,000

短期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	2,635,000
(株)栃木銀行	1,995,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)群馬銀行	100,000
(株)筑波銀行	50,000
合計	4,880,000

1年内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	872,760
(株)栃木銀行	703,206
(株)常陽銀行	256,008
中央三井信託銀行(株)	149,280
(株)群馬銀行	148,440
その他	30,000
合計	2,159,694

長期借入金

相手先別内訳	金額(千円)
(株)足利銀行	3,861,120
(株)栃木銀行	3,570,416
(株)常陽銀行	576,318
(株)群馬銀行	209,950
中央三井信託銀行(株)	72,770
その他	92,500
合計	8,383,074

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kanseki.co.jp">http://www.kanseki.co.jp</a>						
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主に対し年2回、次のとおり「株主優待割引券」を贈呈いたします。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>1回当たり贈呈割引券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満の株主</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上の株主</td> <td>20枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用方法 割引券は1枚1回限り、現金・クレジットカード及びクレジットカード会社発行による商品券及びギフトカードによるお買い上げ金額の15%を割引。 各種割引券、特別割引セール、スマイルカード、WILD-1カードとの併用はできません。</p> <p>(3) 対象店舗 ホームセンター、WILD-1全店及び飲食店の一部で利用できます。</p> <p>(4) 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分 ..... 同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分 ..... 翌年5月31日まで</p>	持株数	1回当たり贈呈割引券	1,000株以上2,000株未満の株主	10枚	2,000株以上の株主	20枚
持株数	1回当たり贈呈割引券						
1,000株以上2,000株未満の株主	10枚						
2,000株以上の株主	20枚						

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することのできる株主または登録株式質権者とする。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利

- 3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第36期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成23年5月23日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月13日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事項)及び第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事項)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社カンセキ  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により会社及び連結子会社の一部店舗において被害が発生している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カンセキの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カンセキが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月24日

株式会社カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カンセキの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カンセキが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により会社の一部店舗において被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

株式会社カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。